

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

単位:円

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業実施の効果 ①実施した内容、成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
							国庫補助額 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)		
1	市民生活応援プレミアム商品券事業(物価高騰分)	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている市民の生活支援、事業者支援として、100%のプレミアム付商品券(10,000円分)を5,000円で販売する。 ②プレミアム付き商品券発行事業に係る補助及び事務費 ③中小店舗事業者、市民	商業振興課	R4.8.4	R5.3.27	257,840,000	257,840,000	0	257,840,000	0	0	①中津川市内で利用できる商品券(1冊あたり10,000円分)を5,000円で販売 対象者:75,789人 販売実績:72,076冊(対象者の95.10%) 商品券換金枚数:717,334枚 換金率:99.52% ②原油価格の高騰により家計に影響を受けている市民を支援するとともに、市内中小店舗事業者の売上増に寄与できた。
2												
3	住民税非課税世帯等への生活応援商品券給付事業	①コロナ禍における「原油価格・物価高騰等」による家計負担への支援として20,000円分の生活応援商品券を住民税非課税世帯へ給付する。 ②商品券発行事業に係る商品券相当費用及び事務費 ③中小店舗事業者、住民税非課税世帯	社会福祉課	R4.8.4	R5.3.31	108,156,854	108,156,854	0	107,000,000	0	1,156,854	①住民税非課税世帯へ20,000円分の生活応援商品券を給付 対象者:5,880人 商品券引換冊数:10,618冊 引換率:90.29% 商品券換金枚数:105,633枚 換金率:99.48% ②コロナ禍における物価高騰で影響を受けた住民税非課税世帯に対し商品券を給付することで、家計の負担を軽減することができた。
4	子育て世帯への生活応援商品券給付事業	①コロナ禍における「原油価格・物価高騰等」による家計負担への支援として子育て世帯に児童一人当たり10,000円分の生活応援商品券を給付する。 ②商品券発行事業に係る商品券相当費用及び事務費 ③中小店舗事業者、子育て世帯	子ども家庭課	R4.7.20	R5.3.31	111,960,591	111,960,591	0	111,000,000	0	960,591	①子育て世帯に児童一人当たり10,000円分の生活応援商品券を給付 対象者:11,114人 商品券引換冊数:10,985冊 引換率:98.84% 商品券換金枚数:109,362枚 換金率:99.56% ②コロナ禍における物価高騰で影響を受けた子育て世帯に対し商品券を給付することで、家計の負担を軽減することができた。
5	学校給食賄材料費物価高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者負担の支援のため、物価高騰による小中学校の給食費の値上げ相当額の助成及び補助を行う。 ②高騰した分の給食材料費購入費(教職員は除く) ③市内公立幼稚園保護者(園児)市内小学校保護者(児童)、市内中学校保護者(生徒)	学校教育課	R4.4.1	R5.3.31	26,081,852	26,081,852	0	21,000,000	0	5,081,852	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者負担を軽減するため、給食賄材料費の高騰分を補填 対象:公立幼稚園4園、小学校18校、中学校12校の園児・児童・生徒 ②食材高騰分を保護者が負担することなく、子どもたちの給食の質を維持することができた。
6	公立保育所給食費物価高騰対策事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者負担の支援のため、物価高騰による保育園・こども園の給食費の値上げ相当額の助成を行う。 ②物価高騰に伴う保育園、こども園給食費値上げ相当額 ③公立保育園・こども園保護者(園児)	幼児教育課	R4.7.1	R5.3.31	3,433,067	3,433,067	0	3,000,000	0	433,067	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者負担を軽減するため、給食賄材料費の高騰分を補填 対象:公立保育園等16園の園児 ②食材高騰分を保護者が負担することなく、子どもたちの給食の質を維持することができた。
7												
8	畜産振興粗飼料価格高騰対策事業	①コロナ禍において輸入畜産飼料が長期にわたり高騰し、影響を受けた畜産農家に対して粗飼料購入額の物価高騰分相当額の1/2を支援することで、市内畜産業を維持する。 ②畜産飼料の高騰による影響を受けた畜産業者に対する補助費 ③市内畜産農家	農業振興課	R4.8.25	R5.3.16	22,051,300	22,051,300	0	21,000,000	0	1,051,300	①粗飼料を利用する酪農及び和牛生産農家を対象に、粗飼料購入代の一部を支援 支援数:68経営体 ②市内の畜産農家の経営悪化を防ぎ、産地を維持することができた。
9												
10	消防救急救助活動事業	①コロナ禍において消防本部各署の出動態勢の維持を図るため、消防救急活動における新型コロナウイルス感染症対策用品を購入する。 ②N95マスク、ゴーグル、アイソレーターフィルター、ストレッチャー用不織布シート、サージカルマスク、サージカルキャップ、アルコール消毒液、防護服、酸素濃度測定器 ③消防本部各署の消防職員	消防総務課	R4.8.2	R5.3.4	2,916,870	2,916,870	0	2,000,000	0	916,870	①救急活動における感染対策資機材を次の通り購入した。 アイソレーターフィルター19セット、簡易アイソレーター5セット、感染防護衣(ディスポ)上下140セット、ストレッチャーカバー400枚、シューズカバー1,000枚、N95マスク11,600枚、サージカルマスク3,850枚 ②R4年度中の出場件数3,586件中、発熱事案(新型コロナ含む)1,053件に対応した中で、対応救急隊から陽性者を一人も出すことなく救急活動を実施できた。
11	保育所施設整備事業(保育室換気設備・給食室トイレ改修)	①新型コロナウイルス感染症予防として、保育所施設の換気設備の導入、給食調理室のトイレ洋式化等工事(床の乾式化、水栓の自動化、蓋自動開閉式・自動洗浄式の便器を導入することにより調理室内の感染を防止する)をおこなう。 ②保育室への換気設備の設置工事費、給食調理室の調理員用トイレの自動水栓化、床の乾式化、便器の洋式化工事 ③市内公立保育園 6園	教育企画課	R4.7.26	R4.11.1	4,260,400	4,260,400	0	4,000,000	0	260,400	①保育園の未満児室に換気設備を設置(坂下保育園及び阿木保育園 計2園) ・給食調理室のトイレ洋式化等工事(床の乾式化、水栓の自動化、便器の洋式化(蓋自動開閉・自動洗浄式)を実施(加子母・付知・福岡・高山保育園 計4園) ②新型コロナウイルス感染症に対応した安心・安全な保育施設の整備ができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

単位:円

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業実施の効果 ①実施した内容、成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
							国庫補助額 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)		
12	スクール・サポート・スタッフ 配置事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校において校内の消毒作業や児童生徒への手指消毒のサポート業務を行う職員を配置し、感染症拡大防止対策を行う。 ②会計年度任用職員報酬 ③小学校16校、中学校9校	学校教育課	R4.4.1	R5.2.28	11,287,000	11,287,000	7,524,000	3,000,000	0	763,000	①小中学校において、校内の消毒作業や児童生徒への手指消毒のサポート業務を行う職員を配置(小学校16校、中学校10校へ計55人の職員を配置) ②細やかな感染症対策が実施でき、児童生徒及び教職員の感染リスクの低減や感染拡大防止につながった。
13	商業振興事業(営業時間短縮要請協力金負担金)	①新型コロナウイルス感染症対策として、事業者の協力を得て、事業施設の営業時間を短縮し、感染拡大を防止 ②営業時間短縮要請に応じた事業者に対して、県が支払う協力金の市負担分 ③市内事業者	商業振興課	R4.4.1	R5.3.31	35,790,950	35,790,950	0	35,000,000	0	790,950	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食店等に営業時間短縮要請に伴い、要請に応じた事業者に支給する協力金の一部を、協定に基づき市が負担金として県に納付 第9弾353件、第10弾347件にかかる総支給額の5%相当分を負担 ②感染症の拡大防止と、営業時間短縮等を余儀なくされた飲食店等の事業継続を図ることができた。
14	医療関係機関物価高騰支援事業	①コロナ禍における電力・ガス・食料品価格高騰に直面している医療機関の負担を軽減し、持続的なサービス提供体制の維持を図るため、支援金を交付 ②物価高騰の影響を受ける医療関係機関への交付金 ③市内医療関係機関	健康医療課	R4.11.30	R5.3.23	28,480,000	28,480,000	0	28,000,000	0	480,000	①保険医療機関(内科)37機関、保険医療機関(歯科)29機関、保険薬局34機関に対し、支援金を給付 ②電気・ガス等の価格が高騰する中で、医療関係機関等の負担を軽減し、地域医療体制の維持と、事業の運営継続に対する支援ができた。
15	介護・高齢者・社会福祉施設等物価高騰支援事業	①コロナ禍における電力・ガス・食料品価格高騰に直面している社会福祉施設等の負担を軽減し、持続的なサービス提供体制の維持を図るため、支援金を交付 ②物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等への交付金 ③市内介護・高齢者・社会福祉施設	社会福祉課 他	R4.12.1	R5.3.23	49,700,000	49,700,000	0	49,000,000	0	700,000	①以下の社会福祉施設等に支援金を給付 介護高齢サービス事業所 128事業所 障害福祉サービス事業所等 35事業所 児童養護施設等 3事業所 通常放課後児童クラブ 22クラブ 季節放課後児童クラブ 1クラブ ②電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している社会福祉施設等の負担を軽減することで、各事業所の運営を支援し、持続的なサービス提供体制の維持につなげることができた。
16												
17	肥料高騰対策緊急整備事業	①コロナ禍において、国の肥料価格高騰対策事業に取り組む販売農業者が実施する、化学肥料の低減に必要な農業機械・設備の導入に必要な経費の一部を補助 ②県補助事業の補助対象事業費の1割を市が支援 ③対象農家 15戸	農業振興課	R4.11.30	R5.3.30	3,736,000	3,736,000	0	3,000,000	0	736,000	①化学肥料の低減を行うために必要となる機械・設備の導入を行う農業者に対して、事業費の1/10を支援 支援数:14経営体 ②有機肥料の使用量の拡大及び化学肥料の使用量低減により、化学肥料高騰の影響を緩和できた。
18	給食費減免事業(小・中・幼・保)	①コロナ禍において物価高騰に直面する家計を支援するため、小・中学校、幼稚園、保育園の給食費を3か月分無料にする。私立幼稚園等へは給食費相当額を補助する。 ②小・中学校、幼稚園、保育園の給食賄材料費(実費徴収金相当額)及び給食費相当額の補助 ③小学校…児童数 3,779人 中学校…生徒数 1,981人 公立幼稚園…園児数 79人 私立幼稚園…園児数 370人 保育園…園児数 1,481人	学校教育課 幼児教育課	R5.1.1	R5.3.31	105,866,641	105,866,641	0	97,000,000	0	8,866,641	①・コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の家計を支援するため、1月～3月の3か月分の給食について無償化を実施。 対象:公立4幼稚園、小学校18校、中学校12校、公立保育園等16園、法人保育所等10園、私立幼稚園3園 ・食物アレルギー等による弁当持参児童生徒、適応指導教室児童、生徒に対し、給食賄材料費(実費徴収金相当額)及び給食費相当額を補助 補助件数:70件 ②3か月間の給食費無償化および補助をおこない、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
19	中津川市病院事業会計への繰出(電力・燃料費等の物価高騰に対する支援補助金)	①コロナ禍において物価高騰に直面する中津川市市民病院・国保坂下診療所・坂下老人保健施設に対し、電気代及び燃料費の上昇分相当額の繰り出しをおこない、経営状況を安定させ、市民が安心して利用できる医療・介護体制を維持する。 ②電気・燃料費等の価格高騰分相当額 ③中津川市市民病院・坂下診療所・坂下老人保健施設	健康医療課	R4.4.1	R5.3.31	98,978,138	98,978,138	0	92,000,000	0	6,978,138	①病院事業会計に対し、下記のとおり電気代及び燃料費の価格高騰分相当額の繰出金を交付 ・市民病院 74,833,000円 ・坂下診療所 25,352,666円 ・坂下老人保健施設 6,010,282円 ②電気、ガス等の価格が高騰する中で、病院事業会計の負担を軽減し、地域医療体制の維持と、事業運営の継続を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績及び効果検証

単位:円

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業実施の効果 ①実施した内容、成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	
							国庫補助額 (C)	臨時交付金 (D)	起債額 (E)	その他 (F)			
20	中津川市上下水道事業会計への繰出(電力・燃料費等の物価高騰に対する支援補助金)	①コロナ禍において物価高騰に直面する上・下水道事業に対し、電気代等の価格上昇分相当額の繰り出しをおこなうことにより、経営を安定させ、安全な上下水道事業の運営を維持する。 ②電気等の価格高騰分相当額 ③中津川市上・下水道事業	水道経営課	R4.4.1	R5.3.31	29,583,849	29,583,849	0	25,000,000	0	4,583,849	0	①上水道の配水、下水道の汚水処理の際に使用した電気料金の価格高騰分に対し、一般会計から水道事業・下水道事業会計へ繰出金を交付 水道事業:29,583,849円 下水道事業:50,959,839円 ②電気料金の価格が高騰する中で、上下水道事業会計の負担を軽減し、安全で安定した上下水道事業の運営を維持することができた。
21	中津川市上下水道事業会計への繰出(電力・燃料費等の物価高騰に対する支援補助金)	No.20と同一事業 ①コロナ禍において物価高騰に直面する上・下水道事業に対し、電気代等の価格上昇分相当額の繰り出しをおこなうことにより、経営を安定させ、安全な上下水道事業の運営を維持する。 ②電気等の価格高騰分相当額 ③R4.4月～R5.3月における電気等の対前年度比増額分 ④中津川市上・下水道事業	水道経営課	R4.4.1	R5.3.31	50,959,839	50,959,839	0	41,177,000	0	9,782,839	0	
22	公立学校情報機器整備費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として国が進めるGIGAスクール構想の一環として、ウイズコロナ時代への対応(オンライン授業等)をおこなうため、小中学校教員用ICTデバイスの整備をおこなう。 ②教員用タブレット端末550台の購入費用 ③市内小中学校教員及びその授業を受ける児童・生徒	教育企画課	R4.9.22	R4.12.15	23,637,350	23,637,350	2,632,000	20,000,000	0	1,005,350	0	①教育用タブレット端末550台を購入 ②少人数指導やオンライン学習の需要に応えることで、新型コロナウイルス感染症に対応した安心・安全な教育環境を提供することができた。
23	PCR検査費用助成	①新型コロナウイルス感染拡大時等において、保健所などの検査対象とならず自費でPCR検査を受検する市民に対し、検査費用の一部を助成することで検査を受けやすい体制を整え、感染拡大を抑制する。 ②自費でPCR検査を受検する市民の検査費用の1/2相当 ③中津川市民	健康医療課	R4.4.1	R5.3.7	647,155	647,155	0	600,000	0	47,155	0	①保険適用外で実施される新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査等を受検した無症状者に対し、検査費用を助成 助成件数:48件(84名分) ②新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び市民の費用負担の軽減を図ることができた。
24	保育対策総合支援事業費補助金	①市内公立及び法人保育所における新型コロナウイルス感染症対策として、必要な物品を購入する。(法人保育所は購入に対する補助) ②公立保育園及び法人保育所が購入する新型コロナウイルス感染症対策物品費用 ③市内保育園 21園	幼児教育課	R4.4.1	R5.3.31	11,402,050	11,402,050	5,701,000	5,000,000	0	701,050	0	①園内の新型コロナウイルス感染症対策を公立16園、法人等10園で実施 ・消毒用アルコールやパーティション等の購入 ・感染症対策に対する研修、園内消毒等に要した時間外手当 ②新型コロナウイルス感染症に対応した安心・安全な保育環境を提供することができた。
25	教育支援体制整備事業費補助金	①市内公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策として、必要な物品を購入する。 ②公立幼稚園が購入する新型コロナウイルス感染症対策物品費用 ③市内 公立幼稚園 4園	幼児教育課	R4.4.1	R5.3.31	1,053,573	1,053,573	525,000	500,000	0	28,573	0	①園内の新型コロナウイルス感染症対策を4園で実施 ・消毒用アルコールやパーティション等の購入 ②新型コロナウイルス感染症に対応した安心・安全な保育環境を提供することができた。
26	市民生活応援プレミアム商品券事業	※No.1と同一事業 ①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている市民の生活支援、事業者支援として、100%のプレミアム付商品券(10,000円分)を5,000円で販売する。 ②プレミアム付き商品券発行事業に係る補助及び事務費 ③中小店舗事業者、市民	商業振興課	R4.8.4	R5.3.27	149,812,254	149,812,254	0	148,484,000	0	1,328,254	0	※No.1と同一事業 ①中津川市内で利用できる商品券(1冊あたり10,000円分)を5,000円で販売 対象者:75,789人 販売実績:72,076冊(対象者の95.10%) 商品券換金枚数:717,334枚 換金率:99.52% ②原油価格の高騰により家計に影響を受けている市民を支援するとともに、市内中小店舗事業者の売上増に寄与できた。
合計						1,137,635,733	1,137,635,733	16,382,000	1,074,601,000	0	46,652,733	0	

※No.1とNo.26は同一事業ですが、当該交付金の運用上、2つの交付金メニューを合わせて実施した事業であることから2段の記載となっております。